

第110期
中間株主通信
2021.4.1-2021.9.30



皆さまと
東海東京フィナンシャル・ホールディングスを
結ぶ情報ホットライン



本年6月にスタートした新体制のもと、
多様な領域・事業者を包摂する
グレート・プラットフォームの確立を
めざしてまいります

代表取締役会長
石田 建昭

代表取締役社長
合田 一朗

石田会長、合田社長の新体制が今年発足しました。 経営体制を刷新された理由は何でしょうか。

石田

ここ数年、東海東京フィナンシャル・グループでは、業務基盤の拡大と事業領域の多様化に伴い、執行管理の内容が複雑化してきました。また、従来に増して戦略の妥当性が問われるようになっていきます。そこで、CEOに意思決定が集中する単一システムより会長、社長の両輪体制の方がより円滑なグループ運営が可能だと判断し、新体制への転換を決断しました。同時に、私たちのお客さまは法人、個人を問わず、若年層から成熟層まで幅広い年代にわたっています。多様な顧客層を対象に最善のソリューションを提供していくためには、当社グループの経営も世代の異なるふたりに担っていくべきだと考えました。

合田

東海東京フィナンシャル・グループは、変革を志向する企業集団です。ダイナミックに変化し続けるグループにとって、共同経営体制は最適なシステムだと感じています。石田会長が推進してきた経営改革、事業改革の精神と路線を継承しながら、激動する外部環境に即応してさらなる進化を追求していく。経営の要諦を石田会長から学びつつ、次の時代を切り拓いていくことが私の使命だと考えています。

会長・社長の合意制を採用された理由と、 具体的な経営手法をご説明ください。

石田

今後数年は、私が経営の統括を担い、合田社長が業務の遂行に責任を持つという大まかな役割分担を考えています。そしてプロジェクトの策定と実行は共同で推進します。

一つ一つの案件について、これは会長、これは社長といった区分を行うのではなく、お互いに合意を図りながら物事を決定していく。そして、万が一合意形成がなされなかった場合は、取締役会で他の役員の意見を聞きながら最終決定を下す方針です。ただ共同経営や合意制の弊害として指摘されることの多いコミュニケーションの断絶は避けなければなりません。経営テーマ、プロジェクトの進捗状況、意思決定のプロセスに関して、ふたりの間でビジョンと情報を共有しながら経営に当たってまいります。

合田

東海東京証券の社長に就任する以前から、少なくとも週に1回は、石田会長と話し合う機会を持ってきました。また、その際も石田会長の方針を聞くだけでなく、自分の意見を忌憚なく伝えてきました。オープンに話ができる関係を過去数年の間に培ってきましたので、合意制の運営に当たって不安は一切ありません。今後もこの良好な関係を維持し、コミュニケーションの一層の緊密化に努めてまいります。

2022年4月には新たな経営計画がスタートします。 中長期の成長戦略について、おふたりのお考えを お聞かせください。

石田

当社グループは、常に飛躍的な前進を志向してきました。階段を一步步上るのではなく、何段跳びかで次元の異なる変革を成し遂げてきました。これからもこの姿勢に変わりはありません。さまざまな事業主体と連携を図りながら、金融の枠にとらわれない広範なビジネスプラットフォームを構築し、次代のビジネスモデルを創造していく、それが今後の最重要テーマです。お客さまやパートナー、

株主の皆さまへ

【 To Our Shareholders 】

あるいは社員などの「仲間」から愛され、信頼される企業グループを創造していく決意です。

合田

東海東京フィナンシャル・グループの過去20年の歴史を振り返ると、純然たる証券業であった期間を経て、地方銀行との提携合併証券の設立という時代を先取りした取組みを推進し、さらに積極的なM&Aを通じて多様な金融機能の獲得に努めてきました。そしていま、デジタルの領域でビジネスを拡大し、新たなステージに挑んでいます。石田会長は「仲間」という言葉を使いましたが、地方銀行、買収先や出資先、さらにデジタル関係の事業者など、新たな価値を共創するパートナーが増えています。そうした仲間とともに歩んでいけるようなビジネス展開こそ、当社グループの中長期戦略における最大のポイントだと考えています。

現在、注力されている「4つの未来戦略」の概要をご説明いただけますか。

石田

東海東京フィナンシャル・グループでは、現在、新たなビジネスモデルの確立に向けて「4つの未来戦略」を推進しています。4つの未来戦略とは、①オルクドール・ソサエティ、オルクドール・エコシステム、②東海東京デジタルワールド、③地銀サポートプログラム、④グレート・プラットフォームの4つの取組みを指します。当社グループの富裕層向けビジネスを象徴する“オルクドール”、先駆的なデジタル戦略、そして他に類を見ない地方銀行とのアライアンス、この3つの戦略を包含するのがグレート・プラットフォームという概念です。多様な金融機能を出資先や提携

先に提供するという小規模なプラットフォームではなく、日本全体をターゲットにするような、本当の意味での「グレート」なプラットフォームを確立したいと考えています。さまざまな事業体との連携・協業、出資や買収、経営統合なども今後さらに増えていくでしょう。私たちは他の金融グループが実現しえない独創的なビジネスモデルを創出することで日本企業の「あるべき姿」を提示していきます。



合田

いま石田会長が話された経営統合が実際に行われる場合、それはマネジメントにとってきわめて大きな決断になると思います。さまざまな条件を鑑みて経営統合が正しい選択である場合、それを躊躇なく実行できるかどうか。そこで経営者としての力量が問われるのではないのでしょうか。石田会長が描く当社グループの未来像を具現化するためにも、必要な場合に果敢な意思決定ができるよう、しっかり準備をしておくつもりです。

2022年3月期をもって経営計画「New Age's, Flag Bearer 5 ～新時代の旗手～」が完了します。総仕上げの期間となるこの下期の経営方針を教えてください。

合田

上期、証券営業は期初目標を概ね達成することができました。一方、マーケット部門の進捗がやや不十分であったことから、下期は同部門におけるプロジェクトの遂行に力を注いでいく計画です。同時に「4つの未来戦略」にも積極的に取り組んでいきます。当社グループが進むべき方向を4つのテーマとして明示したことで、各部門、担当者がなすべきことをしっかり意識できるようになった。つまりマネジメントと実働部隊が共同で推し進めている戦略の「回転」が加速しつつある、このことに確かな手応えを感じています。残り半年、グループ全体の取組みを上手に着地させ、経営計画の成果として顕在化させたいと考えています。

石田

現経営計画では、ROE10%、経常利益300億円、グループ預かり資産10兆円を最終KGI（経営目標達成指標）として掲げました。この目標を達成するためには、まだまだ頑張る必要があります。一方、戦略面は業界でも並ぶものがないレベルまで到達しています。当社グループは過去数年、地方銀行との連携強化やデジタルイノベーションへの対応など、事業基盤の拡充とビジネスモデルの高度化に取り組んできました。また、専門性と人間性を兼ね備えた人材の育成に心を砕いてきた。いわばセミが土中で長い時期を過ごすような、土台づくりのステージはもはや終了したというのが私の現状認識です。これまでの地道な取組みが具体的な成果として現れる6ヵ月になるものと期待しています。

最後に、株主の皆さまに一言メッセージをお願いします。

石田

最も重要な株主還元策は、将来にわたって持続的な成長を達成し、株主価値の拡大を図ることだと考えています。当社グループは、いま、新しい世界の創造に向けて未踏のステージに乗り出したところです。株主の方々にわくわくを感じていただけるよう努めてまいりますので、ぜひ中長期的な視点で当社グループの動向を見守っていただきたくお願い申し上げます。

合田

当社グループは証券を核に金融をキラーコンテンツとしつつ、多くの仲間を巻き込んで幅広い領域でビジネスの可能性を探索してきました。仲間を大切にする心、それが当社グループが保有する非財務価値の本質だと受け止めています。今後も「4つの未来戦略」に経営資源を集中することによってさらなる成長を実現し、株主の皆さまのご支援にお応えしたいと考えています。当社グループの今後にどうぞご期待ください。



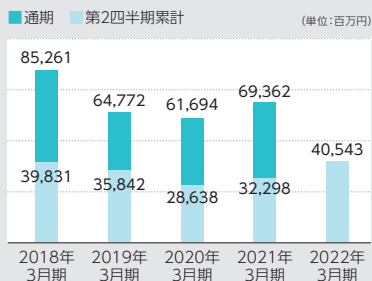
財務ハイライト(連結)

Financial Highlights

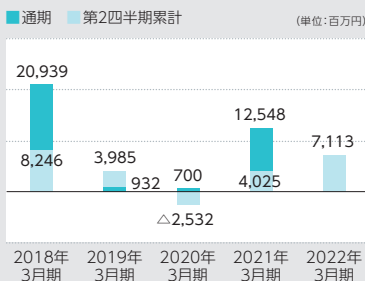
収益・利益のポイント

- 営業収益は、前年同期比25.5%増。経常利益は前年同期比76.7%増の71億13百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比267.2%増の99億10百万円となりました。
- 営業収益の内訳は受入手数料が前年同期比30.5%増の191億47百万円、トレーディング損益は9.8%増の175億82百万円、金融収益は136.2%増の38億13百万円とすべての項目で前年同期比で増加となりました。

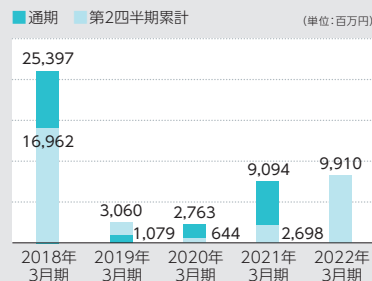
営業収益



経常利益



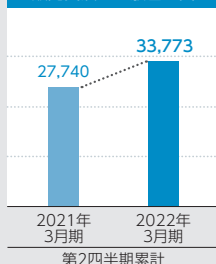
親会社株主に帰属する当期純利益



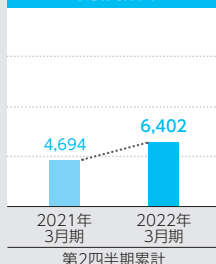
費用のポイント

- 販売費及び一般管理費は、全体として前年同期比21.7%増の337億73百万円となりました。
- 取引関係費は提携合併証券からの外債販売の取次ぎ量に連動する支払手数料の増加等から前年同期比で36.4%増加し、64億2百万円となりました。人件費は20.0%増の160億85百万円となりました。

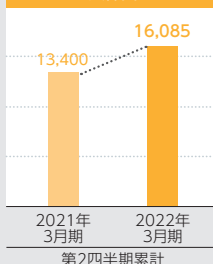
販売費及び一般管理費



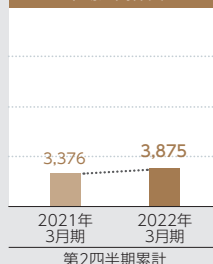
取引関係費



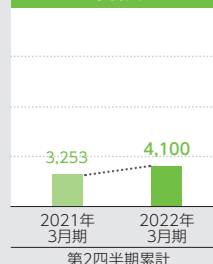
人件費



不動産関係費



事務費



データで見る東海東京フィナンシャル・ホールディングス

Shareholder Return

指標(連結)

		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期
		(中間期)	(年間)	(中間期)	(年間)	(中間期)	(年間)	(中間期)	(年間)	(中間期)
1	1株当たり当期純利益(円)	64.8	97.2	11.8	4.1	2.5	11.0	10.8	36.6	39.9
	1株当たり配当金(円)	14.0	38.0	12.0	16.0	4.0	8.0	8.0	22.0	10.0
2	配当性向(%)	63.2 ^{※1}	69.7 ^{※1}	101.3	382.8	156.2	72.5	73.6	60.1	60.4 ^{※1}
3	配当利回り(%) ^{※2}	4.2	5.2	3.7	4.0	2.7	3.3	5.9	5.4	4.9

※1 子会社取得に伴う連結会計上の一過性損益である「負ののれん発生益」と「段階取得に係る差損」を除いて算出

※2 配当利回りは各期末の株価に基づき算出、また中間期については年率換算値

配当金

当中間期の配当金は1株当たり普通配当10円とさせていただきます。これからも、内部留保の充実に努めるとともに、安定的かつ適切な配当を実施することを基本としてまいります。

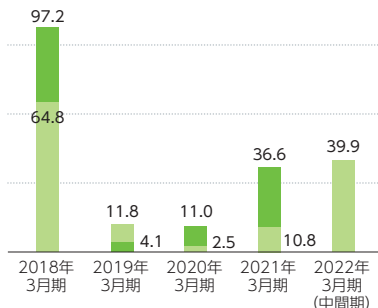
1 1株当たり当期純利益とは？

1株当たりの利益。1株当たり最終的にいくら利益があったかを表します。

1株当たり当期純利益 (単位:円)

39.9円 | 前年同期比 +269% 

■ 通期 ■ 第2四半期累計

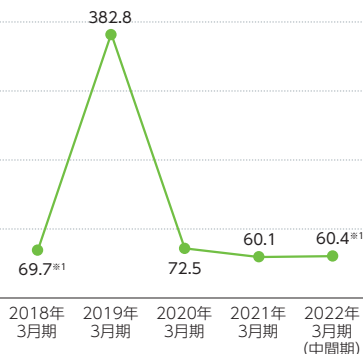


2 配当性向とは？

企業の利益(親会社株主に帰属する当期純利益)に対する配当金総額の占める割合のこと。

配当性向 (単位:%)

60.4^{※1}% | 前年同期比 △13.2pt 

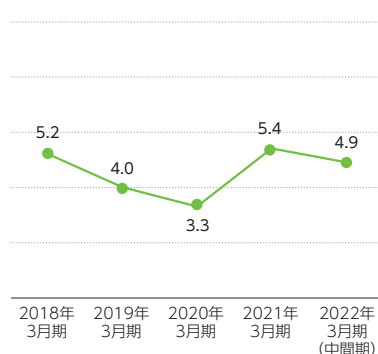


3 配当利回りとは？

株価に対する年間配当金の割合のこと。

配当利回り^{※2} (単位:%)

4.9% | 前年同期比 △1.0pt 



※1 子会社取得に伴う連結会計上の一過性損益である「負ののれん発生益」と「段階取得に係る差損」を除いて算出

※2 各期末の株価に基づき算出、また中間期については年率換算値

同業他社M&A

Topics 1 東海東京証券とエース証券の合併

グループ企業価値のさらなる向上をめざして

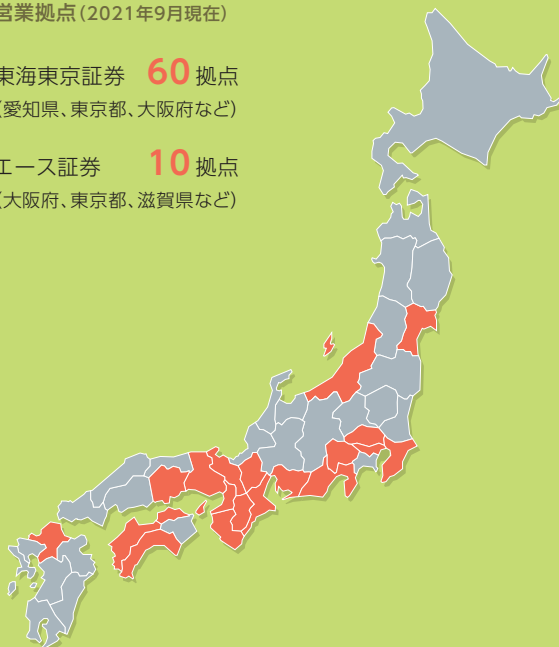
2021年10月、当社子会社の東海東京証券とエース証券が2022年5月1日予定で合併することが決定しました。東海東京フィナンシャル・グループが企業価値の一層の向上を図るためには、両社が保有する経営資源を共同活用し、事業シナジーを早期に創出することが不可欠と判断しました。

1914年創業のエース証券は関西地区を中心に顧客基盤を有しています。金融商品仲介業者（IFA）の登録数が業界トップクラスを誇るなど、独自の経営戦略を通じて着実な成長を実現、2021年5月に当社の完全子会社となりました。東海東京証券とエース証券の合併により、顧客サービスのさらなる向上および当社グループの企業価値の維持・向上を効果的に追求してまいります。両社の円滑な合併に向けて、プロジェクト体制で協議を進めるとともにオンラインを活用した説明会や交流会を適宜実施していく方針です。

営業拠点（2021年9月現在）

東海東京証券 **60** 拠点
（愛知県、東京都、大阪府など）

エース証券 **10** 拠点
（大阪府、東京都、滋賀県など）



JR大阪駅・大阪メトロ梅田駅の大型ビジョンでPR動画を放映

2021年10月1日より、大阪市の中心地である梅田駅北エリアにある大型ビジョンで、東海東京証券およびエース証券のPR動画を放映しています。当社グループのイメージキャラクターであるサッカー日本代表の吉田麻也さんが出演する動画は、清新でインパクトのある仕上がりとなっています。



地銀サポートプログラム

Topics 2 フィデアホールディングス(荘内銀行、北都銀行)と東海東京証券が金融商品仲介業務提携

2021年10月1日より仲介業務をスタート

2021年10月1日、当社の子会社である東海東京証券は、フィデアホールディングス(以下、フィデアHD)傘下の荘内銀行ならびに北都銀行と金融商品仲介業務の取り扱いを開始しました。本業務提携は、当社とフィデアHDとの間で2021年5月に締結された金融商品仲介業務提携に関する基本合意に基づくもので、合意締結後、東海東京証券から両行に営業員と内部管理責任者を外向させたほか、教育・研修を行う子会社の東海東京アカデミーが両行の営業員および内部管理責任者向けに業務開始に必要な準備を進めてきました。今般の仲介業務のスタートにより、国内外の株式・債券や株価指数等を参照した仕組債など、これまで両行で取り扱いのなかった商品をお客さまにお届けする環境が整いました。

金融商品仲介サービスの営業エリアは当面、荘内銀行は山形を中心とした内陸エリア、北都銀行は秋田市内となりますが、2022年以降、体制整備の進捗に合わせて対象地域を拡大していく計画です。また、当社とフィデアHDは、今後、富裕層向けビジネスや事業承継に係わるM&Aなど、さらに幅広い分野での提携・協業を検討し、銀証連携の新たなモデル構築に取り組んでまいります。

金融仲介業務の内容

- 1 **金融商品による取扱商品**
主に、国内外の株式・債券、国内外の株式または株価指数等を参照した仕組債
- 2 **金融商品仲介の取扱チャネル**
銀行担当者による対面取引
(口座開設および各種取引)
- 3 **人材派遣**
当社グループより、荘内銀行へ営業員および内部管理者を派遣。北都銀行へ営業員を派遣。
- 4 **人材育成サポート**
金融商品仲介業務に携わる専門人材の育成のため、当社グループが業務開始前研修を含む研修・教育、コンプライアンス対応をサポート

地域金融機関向けセミナー

全国の地域金融機関から多数参加

当社は2021年8月、10月に、地銀サポートプログラムの一環として「地域金融機関向けセミナー」をオンラインとライブの併用で開催しました。地域の中堅・中小企業の再生や事業継承のサポートをしている専門家に講演いただいております。セミナーには約50行100名の方が参加されました。



特集:SDGs

【 Special Feature 】

SDGsに関する多彩な活動

当社グループは2020年9月、国連が提唱する持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた取組みを推進するため「SDGs宣言」を制定しました。金融機能のイノベティブな担い手として、健康、教育と働き方、金融イノベーション、地域経済、環境保全の5つの課題への対応を中心に、持続可能な社会の実現に貢献すべく、取り組んでいます。

環境保全	● 環境に配慮した持続可能な社会づくりの支援 ● CO₂排出量削減	 
------	--	---

Special Feature 1

TCFD提言への賛同

2021年10月、「TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言への賛同を表明しました。TCFDを設置した金融安定理事会は、2017年に公表した最終報告書において、気候関連リスクが組織にもたらす財務的影響について情報開示を積極化するように企業に対して提言しています。異常気象や自然災害が企業経営に及ぼす被害が甚大化していることを踏まえ、当社はTCFDに基づく情報開示をさらに強化していく方針です。

Special Feature 2

グリーンボンド、グリーン電力

東海東京証券は2021年10月、東京都が発行する「東京グリーンボンド」の引受において、昨年に続き共同主幹事を務めました。調達資金は、気候変動への対応など環境課題の解決に寄与する諸事業に充当されます。また、当社は2021年7月に入居ビルの賃貸人である三井不動産と「使用電力にかかる非化石証書の提供に関する契約」を締結。本社ビルで使用する電力を再生可能エネルギー化しております。

教育と働き方	● 多様な人材が多様な環境で活躍できる職場環境の整備 ● 社員の専門性向上のための教育支援	  
--------	---	---

Special Feature 3

ジェンダーボンド

2021年9月、東海東京証券は、独立行政法人国際協力機構 (JICA) が発行する「ジェンダーボンド (ソーシャルボンド)」の引受において共同主幹事を務めました。JICAが発行するソーシャルボンドは、ジェンダーの平等と女性のエンパワメントをテーマとする日本初の債券となりました。

会社情報

Corporate Data

● 会社概要 (2021年9月30日現在)

会社名	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
英文社名	Tokai Tokyo Financial Holdings, Inc.
設立年月日	1929年6月19日
資本金	360億円
従業員人数	215名(臨時社員67名・派遣社員2名を含んでおりません)
連結ベース従業員人数	3,078名 (投資アドバイザーおよびアセットアドバイザー28名、 臨時社員476名、派遣社員66名を含んでおりません)

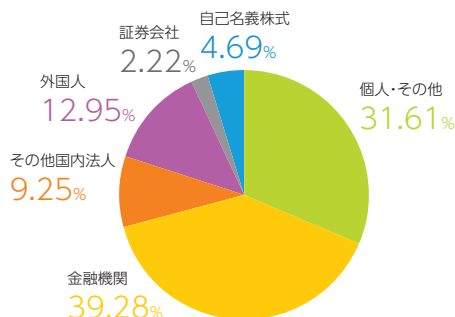
● 株式情報 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数	972,730,000株
発行済株式総数	260,582,115株
発行済株式総数(自己株式除く)	248,362,751株
株主数	48,834名

大株主	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,722,100	10.76
株式会社三菱UFJ銀行	12,016,853	4.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,020,900	3.23
三井住友海上火災保険株式会社	7,283,798	2.93
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	7,280,000	2.93

(注) 1. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除した数に基づき算出しております。
2. 上記のほか、当社が保有しております自己株式12,219,364株があります。

● 所有者別株式の分布状況 (2021年9月30日現在)



● 株主メモ (2021年9月30日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末の配当 毎年3月31日 中間配当
	中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、9月30日の最終の株主名簿に登録された株主さままたは登録株式質権者に対してお支払いします。

公告掲載方法 電子公告
(当社ホームページ
<https://www.tokaitokyo-fh.jp>に掲載)
なお、やむを得ない事由により電子公告による公告が行えない場合には、日本経済新聞および中日新聞に掲載する方法により行います。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

よくあるご質問(FAQ)

https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのぞ照会】

証券会社の口座をご利用の株主さまは、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会下さい。
証券会社の口座をご利用でない株主さまは、上記電話番号先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問(FAQ)」サイトでご確認いただけます。

【株式に関する各種お問合せ先】 三井住友信託銀行株式会社

照会先



0120-782-031

土・日・休日を除く 9:00~17:00

株主優待制度のご案内

基準日：毎年3月31日

① カタログギフト

1,000株以上保有の株主さまには、地域の名産品等を掲載したカタログから、保有株式数に応じてお好みの商品をお選びいただくカタログギフトを進呈します。



保有株式数	1,000株以上 3,000株未満	3,000株以上 5,000株未満	5,000株以上 10,000株未満	10,000株以上
優待商品	2,000円相当を 1点	2,000円相当を 2点	5,000円相当を 1点	5,000円相当を 2点

② クオカード

100株以上1,000株未満を3年以上継続保有(3月末日および9月末日の株主名簿に同一株主番号で連続7回以上記載)の株主さまには500円分のQUOカードを進呈します。



株主さまアンケートの結果ご報告 (アンケートの実施期間：2020年11月24日～2021年1月31日)

アンケートへのご協力ありがとうございました。今後のIR活動の参考とさせていただきます。一部ではございますが、アンケートの結果をご紹介します。

あなたが当社の株式を購入された理由は何ですか(一部抜粋)

将来性	23%
収益性	22%
安定性	25%
配当利回り	56%
株主優待	55%

皆さまからのコメント

- 今後も長期保有のつもりですので、増配や優待の拡充など、宜しく願います。
- 幅広い年齢層に支持される仕事をさせていただきたいと思えます。
- 地方銀行との提携をさらに加速してほしい。
- グループ誕生20周年、誠におめでとうございます。将来を先取りして様々な革新的経営施策を打ち出し躍進されています。更なる発展を応援しています。